

日本における世代間資産格差の現状と 若年層の金融経済・投資教育の意義



一般社団法人 投資信託協会 広報部調査広報室長 青山 直子

～要旨～

本稿では、日本の金融資産の格差に係る他国比較を検討したうえで、国内の世代間格差に着目する。次に、将来の世代間格差、また世代内格差の抑制のために、若年層の意識の分析から金融経済・投資教育の重要性を考察する。

日本は他国比較においては資産格差が小さいが、富裕層・非富裕層とも資産水準が低く、現役世代の所得格差拡大が将来の資産格差を拡大させる可能性が推測される。特に将来の高齢世代における「負の世代間格差」が懸念され、若年層世代内では既に資産格差が生じている。抑制のためには資産の収益率を高めるための長期投資が重要であるが、未投資者全体のその背景には、金融知識への自信不足、投資資金不足、金融機関への不信があり、若年層には年収要因がある。一方で貯蓄志向はあり、少額からの長期・分散投資による資産形成余地は存在する。投資信託販売を通じた投資教育を含めて、若年層への金融経済・投資教育が格差拡大抑制に重要である。

1 はじめに

国の経済成長のためには、所得格差や資産格差を是認するべきとの議論や、富裕層の拡大が経済を成長させるという論調がある。経済の成長が格差をもたらす面は否定できないが、成長の追求と格差の是正の二者択一で考えるべきだろうか。

他国の目立つ例に、「中間層」が純資産の保有者と非保有者に分裂し、同国での富の上位者と下位者の格差拡大が不満を招き、社会問題に至っている。

日本において、世代間の資産格差並びに世代

内の資産格差、特に、若年層の資産格差があるとなれば、いずれ深刻な社会問題化する可能性は否定できないだろう。

本稿では、他国比較した日本の格差の現状と日本の世代間の資産格差から、若年層の世代内格差並びに金融経済・投資教育の重要性について考察したい。

2 可処分所得格差と資産格差の国際比較

可処分所得の格差について、OECD のデータから現役層（18～65才）のジニ係数を比較すると、日本は、税や社会保障による再分配前で

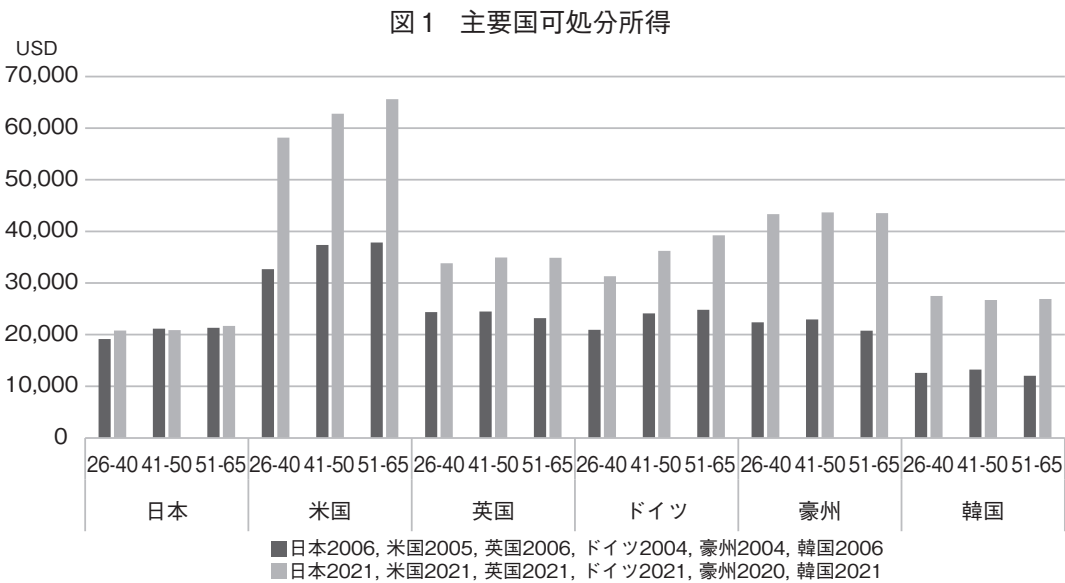
は他の先進国より低い、再分配後の可処分所得では米国や英国以外の先進国と比較すれば高い（表 1¹⁾）。他国比較で見ると、日本の現役層世代にとっては、所得税や社会保障による所得再分配機能が弱いことを示唆しているのではないだろうか。

図 1 は、時点が国によって異なるが、主な国の可処分所得の、直近と約 15 年前との USD ベースでの比較である。他国ではいずれの年代も増えており、過去には日本と同水準や低水準であった国でも日本を上回っている。日本だけがどの世代においても可処分所得の伸びが見えない。

表 1 主要国現役世代のジニ係数

再配分前		再配分後	
国（年）	18-65 歳	国（年）	18-65 歳
スイス（2022）	0.354	アイルランド（2022）	0.281
韓国（2022）	0.355	スウェーデン（2023）	0.285
スウェーデン（2023）	0.369	フランス（2022）	0.299
日本（2021）	0.397	韓国（2022）	0.303
ロシア（2017）	0.398	スイス（2022）	0.307
カナダ（2023）	0.398	カナダ（2023）	0.309
オーストラリア（2020）	0.403	オーストラリア（2020）	0.309
メキシコ（2022）	0.408	スペイン（2022）	0.312
スペイン（2022）	0.414	ロシア（2017）	0.312
ドイツ（2021）	0.415	ドイツ（2021）	0.317
イタリア（2022）	0.423	イタリア（2022）	0.317
アイルランド（2022）	0.437	日本（2021）	0.331
フランス（2022）	0.438	英国（2023）	0.368
米国（2023）	0.465	米国（2023）	0.386
英国（2023）	0.472	メキシコ（2022）	0.398
トルコ（2022）	0.502	トルコ（2022）	0.420
インド（2011）	0.505	ブラジル（2022）	0.445
ブラジル（2022）	0.514	インド（2011）	0.492
中国（2011）	0.530	中国（2011）	0.505
南アフリカ（2017）	0.689	南アフリカ（2017）	0.614

（出所）OECD データより作成



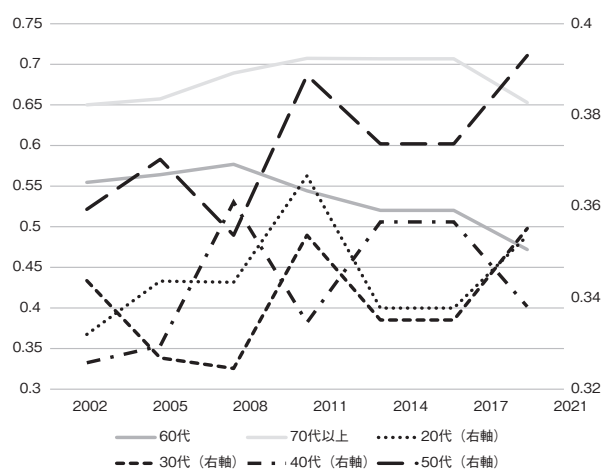
（出所）OECDデータより作成 各国現地通貨建てから2024年末USDに換算

国内に目を転じて当初所得のジニ係数を見ると、図2²⁾の通り、60代と70代以上は20年前と比較して変化はないかあるいは縮小している一方で、現役世代の再分配前所得の格差は拡大傾向にある。(図2では、現役世代のジニ係数の拡大がわかりやすく表示するために、20代から50代は右軸に、60代と70代以上は左軸に表し、かつ目盛を変えている)。

次に資産格差について主な他国と比較すると、家計資産の上位5%や10%に占める所謂富裕層が保有する資産の割合は、他の先進国よりも少なく、日本は主要先進国の中では資産格差は小さいと見られる(図3)。ただ、上位層を除いた残りの95%や90%の世帯の平均資産額を比較しても日本は他の先進国より少なく、日本の資産格差の小ささは、非富裕層の資産額が相対的に高いことによるものではないことがわかる。富裕層も非富裕層も資産額は主要先進国の中では少ないと言える。

ただ、より多くの国と家計純資産額の平均額の値を中央値で除した値を比較すると、日本は、格差の大きい国々と比べればその開きは相対的

図2 年代別当初所得ジニ係数

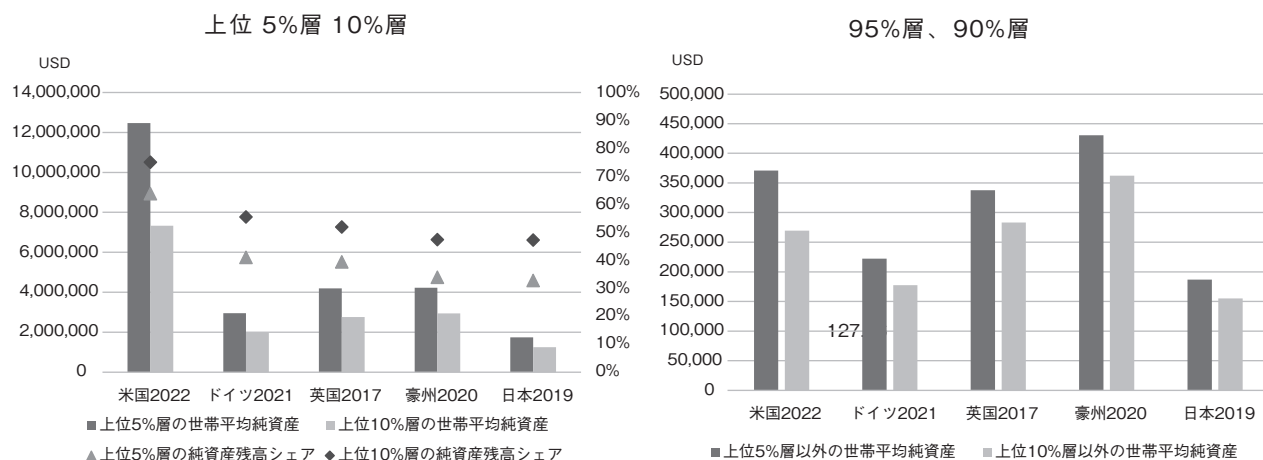


(出所) 厚生労働省 所得再分配調査より作成

に小さい水準にとどまるものの、位置しているのは中位よりやや低い水準であることが見てとれる(図4)。このことは、日本において富裕層への資産集中度が相対的に低い一方で、「中間層内部における上位層と下位層との格差」が一定程度存在している可能性を示唆するものと考えられる。

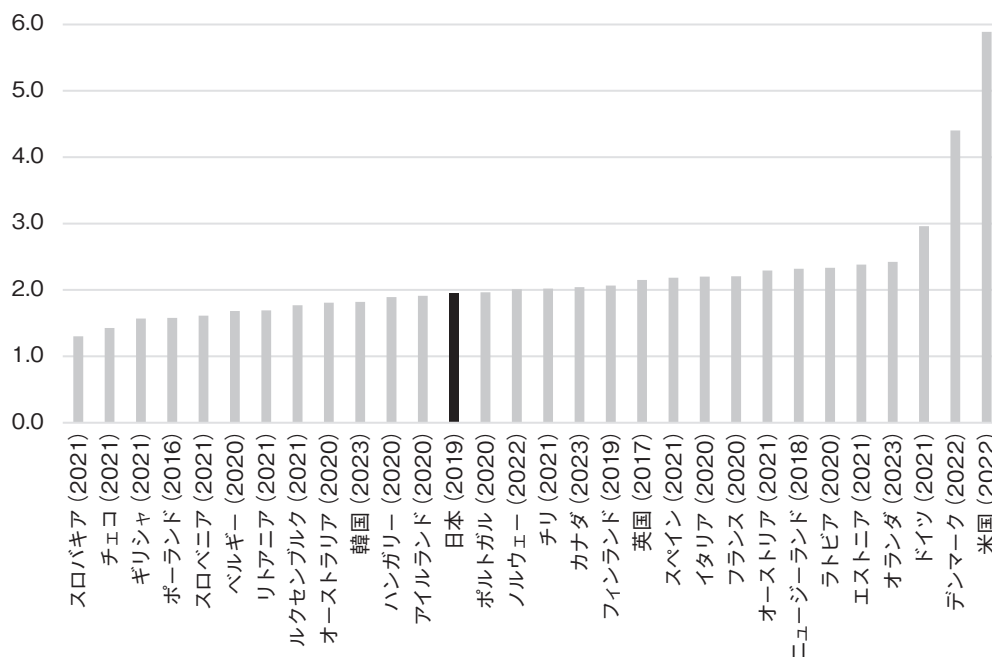
図2の通り、現役世代で所得格差の拡大が見

図3 主要国上位5%、10%層の平均資産額・シェアと95%、90%層の一世帯当たり平均資産額



(出所) OECDデータより作成 各国各年現地通貨建てから当該年USDに換算

図4 他国 家計資産純資産額/中央値



られる中、所得水準が高い人は、所得からの金融資産投資比率を高くしやすい上にリスクを取りやすく、より高いリターンが期待できると考えられる。従って、各年代で比較的所得上位層中心に投資による資産形成が進み、資産格差が拡大することが予想されよう。

これらから、より広い層に、NISA や iDeCo などの制度によって個人金融資産の形成を促すことは望ましいことだと考えられる。

日本における資産格差の問題を詳しく見るため、3章では世代間の資産格差、4章では若年層を中心に世代内の資産格差について述べる。

3 日本の世代間資産格差—負の世代間格差

表2に1989年以降2019年までの年代別の純金融資産等の推移を10年毎に示すと（直近の2024年の統計はまだ公表されていない）、1980～2010年頃に働き盛りの年代を過ごした2019年時点の60代の純金融資産残高は、1960～1990年頃に働き盛りを過ごした1999年時点の60代との比較では減少している。低経済成長率、

低金利、資産価格の低迷などの影響を受けているものと考えられる。

殊に現役層の減少は著しい。1990年代半ばから賃金の伸びが見られなかった影響が考えられよう。今後の賃金の伸びやその背景であるマクロ経済環境が大きく変わらなければ、現在の現役層がシニア世代になる頃には、現在の60代よりも純金融資産残高が少なくなる可能性は高いと思われる。すなわち、「20年前の60代＞現在の60代＞将来の60代」といった形で、先に生まれた世代より後から生まれた世代の方が退職時まで形成できる金融資産が少ない、家計資産の「負の世代間格差」が既に生じているとみられる。若年層を取り巻く環境が現在のままであれば、それが続くことになるのではないだろうか。

表2で見る若年層の金融負債は主に住宅ローンの負債が考えられ、負債の返済を行いながらの資産蓄積は容易ではなく、資産側の収益率が低く、負債側の利子率を下回るようであれば、資産の蓄積より負債の返済を優先させる方が合

表2 年代別平均純金融残高

		万円						
		平均	30才未満	30代	40代	50代	60代	*70代 80才以上
1989	金融資産	961	208	557	890	1,226	1,482	1,563
	金融負債	-309	-97	-350	-467	-346	-165	-133
	純金融資産	652	111	208	424	880	1,317	1,430
1999	金融資産	1,304	230	660	1,075	1,522	2,005	1,821
	金融負債	-432	-135	-632	-764	-511	-218	-110
	純金融資産	873	95	28	311	1,011	1,787	1,711
2009	金融資産	1,344	204	585	994	1,429	1,917	1,717
	金融負債	-413	-126	-691	-866	-518	-213	-90
	純金融資産	932	78	-106	129	912	1,703	1,627
2019	金融資産	1,280	195	521	911	1,401	1,896	1,734
	金融負債	-456	-196	-841	-918	-579	-257	-168
	純金融資産	824	-2	-321	-7	822	1,639	1,567

* 2009年までは70歳以上

(出所) 2019年全国家計構造調査、1989、1999、2009年全国消費実態調査より作成

理的である。従って資産の蓄積と負債の返済を同時に進めるためには、資産の収益率を高めることが重要になる。

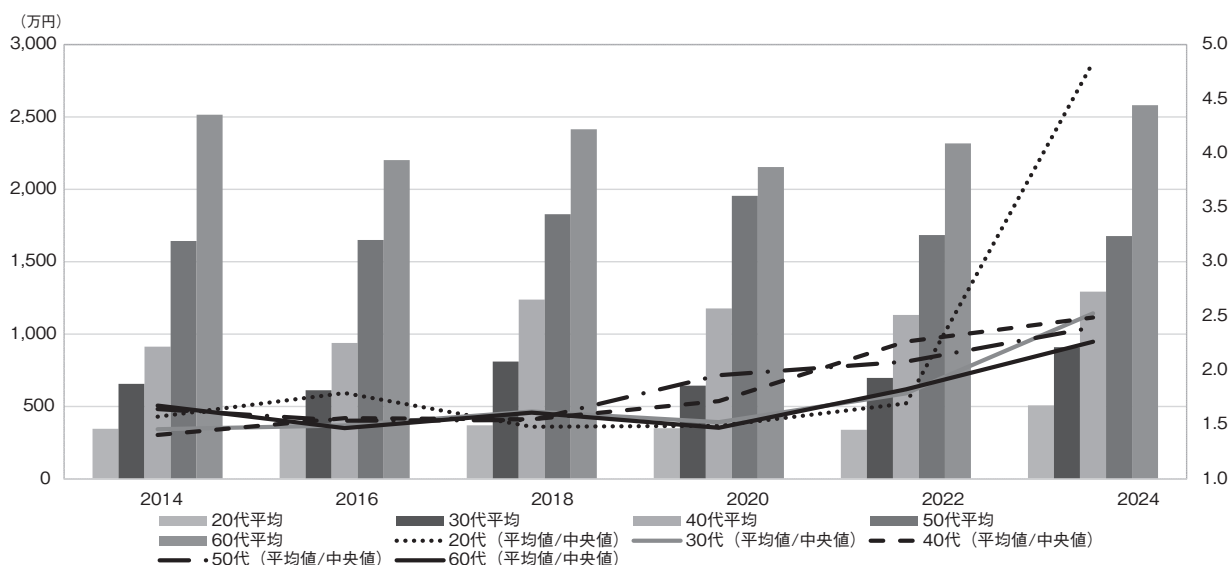
4 若年層の世代内格差の拡大

金融広報中央委員会の調査では、図5に示されるように、年代別の平均金融資産残高が2024年まで公表されている。縦棒グラフが資産の平

均額である。表2の2019年の年代別の純金融資産額と完全に一致はしておらず、図5の2018年や2020年の平均額が2割程度高いが、ここで着目したいことは、右軸に折れ線グラフで示した、平均金融資産額と中央値の差である。

資産保有額上位層の資産額が相対的に増大すると平均値が押し上げられて中央値との差が開く傾向がある。平均値と中央値の差は格差の指

図5 年代別平均金融資産値／中央値



(出所) 金融広報中央委員会より作成

標と捉えられる。

平均値を中央値で除した値はどの世代も上昇しており、平均値と中央値との差が大きくなっているなか、特に若年層は大きい。同じ世代のなかで保有する金融資産額に格差が拡大していることが見てとれる。特に、20代30代といった若年層の世代内格差は、将来の日本社会に与える影響は小さくないだろう。

2023年までの旧NISAや2024年からの新NISAでは、20代30代の利用の伸びが顕著である（図6³⁾）。30年、40年といった長期間の積立投資を実行することは、たとえ少額であってもリスクをとることによって長期的な資産の収益率を高めることになる。一方で、実行する人々と実行しない人々との間には将来の資産額に差が生じよう。

図6のNISA口座開設率は、各世代における口座数を人口で除した値であり、一般にイノベーター理論におけるアーリーアダプター層から

アーリーマジョリティ層⁴⁾に移行している局面にある。一旦頭打ちではないかとの見方もあるが、若年層においてはこの動きを止めることなく、広まることが望まれる。

現在の非課税投資制度には、収入や資産額の制約はない。もちろん、各人に相応しい個別商品はとり得るリスクによって異なるが、多くのリスクレベルの商品が提供されている。一定年齢であれば、日本居住者は誰でも利用できる。一人でも多くの若者が利用するよう、不断の普及努力が必要であろう。

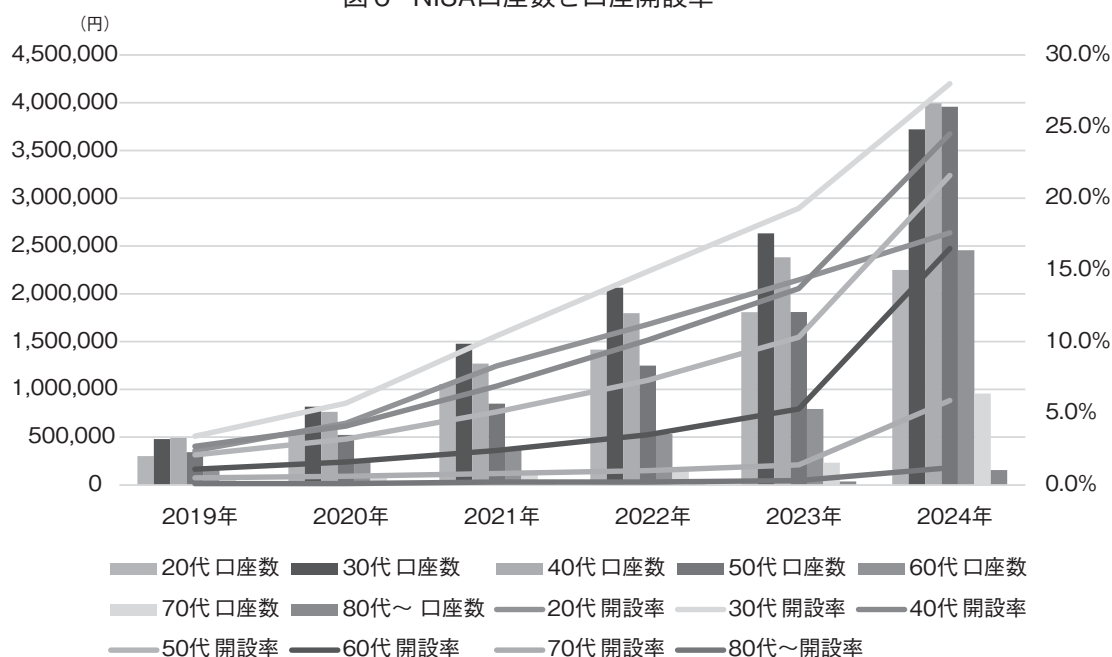
5 若年層の意識

本会で2025年1月に投資に係る1万人アンケート調査⁵⁾を行った結果では、株式や投資信託に投資していない人の割合は若年層ほど高い（図7）。

ではその要因となることは何であろうか。

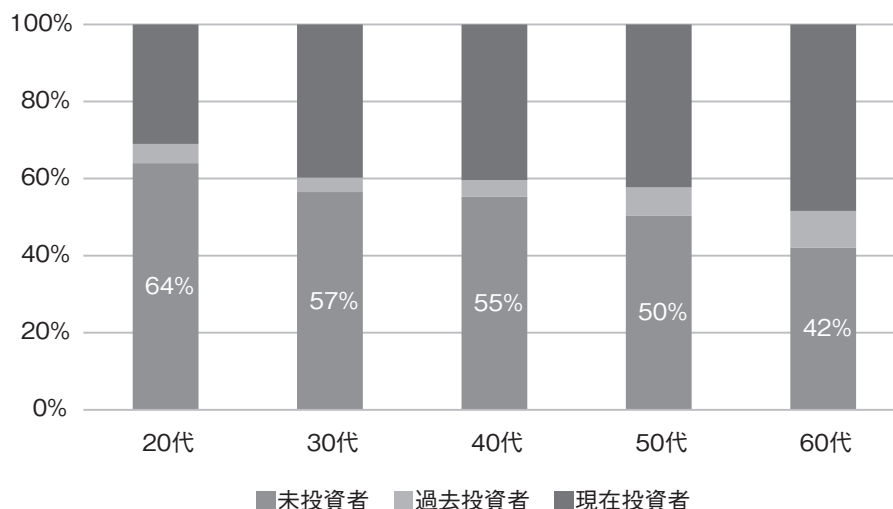
次々頁の表3は、投資を実施しているかいな

図6 NISA口座数と口座開設率



（出所）金融庁 NISA口座の利用状況調査より作成

図7 各年代の未投資者割合 (n=10000)



(出所) 投資信託協会 投資に関する1万人アンケート2024年度より作成

いかを被説明変数として、主な設問から次の式により重回帰分析を行った結果を、全世代と20代30代とで比較したものである。

$$y = a + b_1x_1 + b_2x_2 + \dots + b_nx_n + \varepsilon$$

なお、投資の実施有無は以下の設問により、7つの金融商品について、現在、過去、未実施を問うた。

【投資の実施有無】

Q. あなたは現在、以下の金融資産を持っていますか。(1つだけ)

質問項目:1. 株式 2. 投資信託 3. 債券(国債・公社債・外国債など) 4. 仮想通貨 5. 普通預金(銀行の預金口座) 6. 定期預金・積立預金・外貨預金 7. 貯蓄型保険(終身型生命保険・養老保険・個人年金保険など)

選択肢:1. 現在、保有している 2. 現在は持っていないが、過去に保有していた 3. 保有したことがない

本設問に対して、株式あるいは投資信託について「保有したことがない」と回答した人々を未投資者としている。

表3から投資行動をとらない理由として挙げられることは、全世代も20代30代も共通して「金融知識に自信がない」ということと、「お金がない」こと、「金融機関への信頼度が低い」ことである。

また、共通して未投資者は損失の許容額が小さいことがうかがわれる。前述した通り、投資対象の価格変動に対する許容度が大きい傾向がある人は高リスク・高リターン資産への投資比率が高くなり、その分、資産の格差は増幅された形となって拡大する可能性があると考えられる。

表3 未投資者の意識に関する重回帰分析

全体 (n=10000)

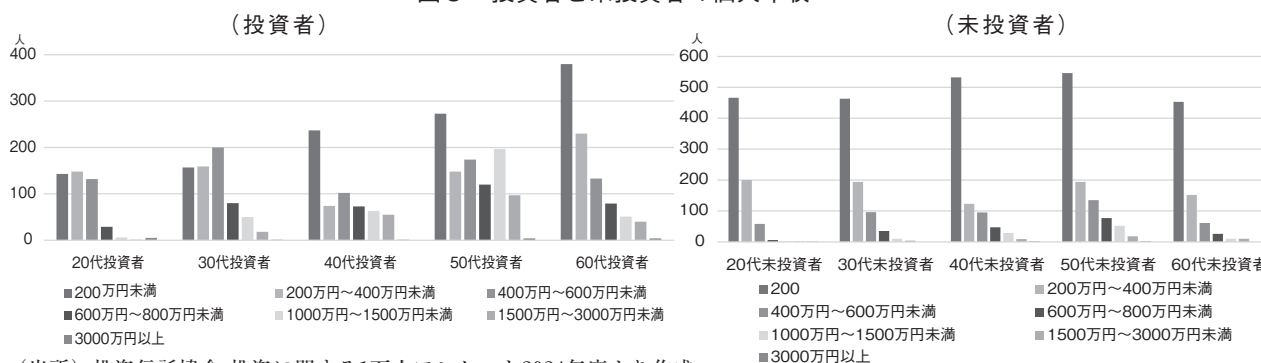
回帰統計	
重相関 R	0.6062943
重決定 R ²	0.3675928
補正 R ²	0.366960
標準誤差	0.7649555

20代30代 (n=3349)

回帰統計	
重相関 R	0.580893
重決定 R ²	0.3374367
補正 R ²	0.3356508
標準誤差	0.7720336

【問】	選択肢	係数	標準誤差	t	P-値	係数	標準誤差	t	P-値
	切片	3.12022	0.06100	51.14790	0	2.64000	0.09097	29.02092	2.5E-165
【金融機関への信頼度】 Q.あなたは投資で利用している（していた）金融機関を信頼していますか。（1つだけ） ※現在、投資（株式・投資信託）を実施していない方は、仮に実施した場合を想定してお答えください。また、預貯金のみの利用は含みません。	1.金融機関も担当者も信頼している 2.金融機関は信頼しているが、担当者は信頼できない 3.担当者は信頼しているが、金融機関は信頼できない 4.金融機関も担当者も信頼できない	0.18647	0.00592	31.50135	9.6E-208	2.64000	0.09097	29.02092	2.83E-64
【金融資産ポートフォリオの志向】 Q.100万円を、AパターンからDパターンの異なる資産配分で投資した場合、20年後の予想額が表のようになりました。あなたが仮に100万円を今後20年間投資するとしたら、どの配分を選びますか？。（1つだけ）	1.Aパターン（ハイリスクハイリターン資産90%、無リスク資産10%） 2.Bパターン（ハイリスクハイリターン資産80%、中リスク中リターン資産10%、無リスク資産10%） 3.Cパターン（ハイリスクハイリターン資産30%、中リスク中リターン資産30%、無リスク資産40%） 4.Dパターン（無リスク資産100%） ⇒配分パターン図及び予想額表は表4	0.07519	0.00812	9.26409	2.37E-20	0.13529	0.01431	9.45252	6.03E-21
【性別】 Q.あなたの性別をお知らせください。（1つだけ）	1.男性 2.女性	0.03447	0.01738	1.98312	0.047381	0.03918	0.02833	1.38297	0.166767
【投資信託損失許容額】 Q.投資信託に100万円を投資して損失が出た場合に、どのくらいの金額までなら保有を継続しようと思いますか。（1つだけ）	1.99万円（1万円損失） 2.90万円（10万円損失） 3.80万円（20万円損失） 4.70万円（30万円損失） 5.60万円以下（40万円以上損失）	-0.09366	0.01218	-7.68914	1.62E-14	-0.13662	0.01962	-6.96330	3.99E-12
【株式損失許容額】 Q.株式に100万円を投資して損失が出た場合に、どのくらいの金額までなら保有を継続しようと思いますか。（1つだけ）	1.99万円（1万円損失） 2.90万円（10万円損失） 3.80万円（20万円損失） 4.70万円（30万円損失） 5.60万円以下（40万円以上損失）	-0.09894	0.01203	-8.22616	2.17E-16	-0.03532	0.01968	-1.79495	0.072752
【個人年収－補正】 Q. あなたの個人年収をお知らせください。（それぞれ1つだけ）	1. 100万円未満 2. 100～200万円未満 3. 200～300万円未満 4. 300～400万円未満 5. 400～500万円未満 6. 500～600万円未満 7. 600～700万円未満 8. 700～800万円未満 9. 800～1,000万円未満 10. 1,000～1,500万円未満 11. 1,500～2,000万円未満 12. 2,000～3,000万円未満 13. 3,000万円以上 14. わからない・答えたくない⇒中央値に補正	-0.03332	0.00369	-9.01955	2.24E-19	-0.07940	0.00736	-10.79088	1.04E-26
【年齢】 Q.あなたの年齢をお知らせください。（半角数字をいれてください）	（数字記入）	-0.00560	0.00059	-9.44596	4.31E-21	—	—	—	—
【学歴】 Q.あなたの学歴をお教えてください。（1つだけ） ※中退・在学中を含みます。	1.小学校・中学校 2.高等学校 3.各種専門学校・短大（含高等専門学校） 4.大学・大学院	-0.09526	0.00894	-10.65369	2.32E-26	-0.07105	0.01478	-4.80647	1.6E-06
【主観的金融知識自信】 Q.あなたは、金融に関する知識にどの程度自信がありますか。以下の7段階のうち、最も近いものをお答えください。（1つだけ）	1.全く自信がない 2. 3. 4.どちらともいえない 5.6. 7.かなり自信がある	-0.08960	0.00547	-16.38985	1.35E-59	-0.08305	0.00926	-8.96676	4.98E-19
【世帯金融資産の概算の評価額－補正】 Q.あなたの世帯で保有されている金融資産の概算の評価額としてあてはまるものをお知らせください。（1つだけ）	1. 10万円未満 2. 10～100万円未満 3. 100～300万円未満 4. 300～500万円未満 5. 500～1000万円未満 6. 1000～2000万円未満 7. 2000～3000万円未満 8. 3000～5000万円未満 9. 5000～1億円未満 10. 1億円～3億円未満 11. 3億円未満 12. わからない・答えたくない ⇒中央値に補正	-0.07477	0.00418	-17.90444	1.37E-70	-0.03420	0.00860	-3.97806	7.1E-05

図8 投資者と未投資者の個人年収



(出所) 投資信託協会 投資に関する1万人アンケート2024年度より作成

その点で、全体と20代30代で差として特に挙げられることは、「お金がない」が示す「お金」とは、「年収」である傾向が強いことである。20代30代では、「個人年収」の係数が全体よりも2倍以上である。一方、「世帯金融資産の概算」の係数は半分以下になっている。直感的にも窺い知れることではあるが、若年層では、年収の多寡が、投資行動をとるか否かの決定要因としてかなり重要であることが表れている。具体的には図8の通りである。

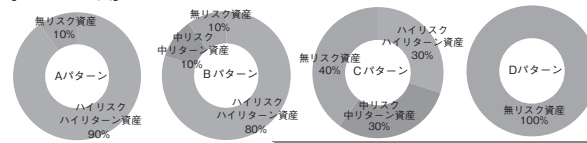
一方で、同アンケート調査では、毎月の貯蓄額は、20代30代の平均額は37,025円であり、未投資者に限っても26,570円を貯蓄しており、月々蓄えていくことの意識はあると思われる。20年や30年、あるいは40年間、リスク資産の積立投資を行うことができれば、かなりの資産形成は可能であろう⁶⁾。未投資者の毎月の貯蓄額の中央値は10,000円であるが、それでも、現在は千円単位での投資も可能であり、まったく長期的な投資が不可能ではないのではないだろうか。資産の収益率を考慮して実行するか否かの違いは、将来の資産額に影響しよう。

また、表4中の「金融資産ポートフォリオの志向」では、未投資者はリスク資産の少ないポートフォリオを選択する傾向があることが見られ、20代30代の方が全体よりもその傾向が強いこ

表4 20代30代の未投資者の金融資産ポートフォリオの志向 (n=2013)

Aパターン	Bパターン	Cパターン	Dパターン
12.9%	20.9%	37.4%	28.9%

【アンケート図】



■各資産の配分パターン

		100万円投資した場合の20年後の予想額*		
		平均	良いケース	悪いケース
パターン	Aパターン	497万円	862万円	132万円
	Bパターン	441万円	727万円	155万円
	Cパターン	199万円	246万円	152万円
	Dパターン	102万円		

※過去20年の実績に基づき投資信託協会が行ったシミュレーション結果に基づくもの。約7割の確率で良いケースと悪いケースの間に収まると予想される。

(出所) 投資信託協会 投資に関する1万人アンケート2024年度より作成

とが窺われる。そこで20代と30代の未投資者(n=2013)の詳細を見ると、無リスク資産100%(Dパターン)を選ぶ人は28.9%であるが、逆に71.2%の人はリスク性資産を入れるポートフォリオを選択している。

既投資者を含む全年代(n=10000)のDパターンの選択者は18.4%であり、たしかに若年層の未投資者がリスク性資産を避ける割合は高いものの、過半はリスク性資産を含むポートフォリオを選択する意識を持っていると窺える。この問いでは、過去のリスク・リターンから具体的

な予想額を示している。意識がありながら実行に至っていない場合には有効な情報ではないだろうか。

同じように、月々の積立投資について具体的に過去のリスク・リターンによる具体的な予想額を提示した場合、20代と30代の未投資者（n=2013）のうち、「投資するつもりはない」との回答は47.1%であるが、裏を返せば過半の53%は投資に対して何らかの関心を持っていると言えよう。

人々の収入や資産状況は様々であり、効用もそれぞれであるので、一概にすべての人に投資行動を強制することは適切とは言い難いが、何か投資への意思決定や行動を抑制させていることがあるとすれば、対処すべき課題であると考ええる。

特に、長期的な資産形成としての投資が可能な若年層が、必要な情報や知識を得た上で自身の状況に照らし判断しているのか、実態を掴むことは困難であるものの、次の表5からは、適切な情報を得ているとは言い難い。

表5は、株式や投資信託について、100万円が「いくらになっていると良いと思うか」を記

入式で尋ねたものである。対であるリスクを問うておらず、また、設問の仕方は、統計学で言う expect よりは、wish あるいは hope で捉えた回答であるものの、着目したいことは、20代30代の未投資者の金額の高さである。様々な不正確な情報に接しているからか、所謂「投資と投機」の違いが認識されていないと考えられる。

投資者のうち、投資結果に満足し不安を抱えていない層⁴⁾との差異の程度の顕著さであり、その中には20代30代もいる。この点をもって世代内の知識の格差とは誇張的な解釈かも知れないが、その一端と見ることはできるのではないだろうか。

6 若年層への金融経済・投資教育

表3において、若年層に限らず、日本の未投資者の特徴として、「知識がない」または「自信がない」や、「お金がない」よりも、「金融機関への不信」が挙げられることを示した⁶⁾。そうした状況下では、2024年8月より活動を開始した公的機関であるJ-FLEC（金融経済教育推進機構）に接することが望まれる。

しかし、投資行動する際には金融機関に接す

表5 株式・投資信託に100万円投資した場合の1年後と10年後の望む額（万円）

問) 株式に100万円を投資していた場合に、あなたはその100万円が1年後、10年後に何万円になっていると良いと思いますか。

問) 投資信託に100万円を投資していた場合に、あなたはその100万円が1年後、10年後に何万円になっていると良いと思いますか。

※現在、投資（株式・投資信託）を実施していない方は、仮に実施した場合を想定してお答えください。

	株式1年後	株式10年後	投資信託1年後	投資信託10年後
全体の平均（n=10000）	131	337	133	338
未投資者の平均（n=5307）	135	364	142	379
20代30代の平均（n=3349）	147	337	133	338
20代30代の未投資者の平均（n=2013）	150	443	159	458
投資者のうち結果に満足し不安がない（n=1363、うち20代30代n=464）	118	279	115	260

（出所）投資信託協会 投資に関する1万人アンケート2024年度より作成

るのであり、「金融機関への不信」⁷⁾は大きな課題であろう。古くて新しい課題である。

何が人々に金融機関への不信を抱かせているのだろうか。どの金融機関においても、顧客と金融機関の担当者との長年のコンタクトを通じて金融経済・投資リテラシーに対する自信度を高め、金融機関の担当者も顧客の意識や状況に対する理解が深まることで信頼関係を築いているケースも多々存在するであろう。しかしながら、アンケート調査からは、未投資の要素として「金融機関への不信」が最大な要因と考えられ、若年層においては係数が高いことから、その傾向が強いと言える。

以下は、定性調査として2025年6月に行ったグループインタビュー⁷⁾で発言のあった20代30代の金融機関への印象である。インタビュー対象者は既にNISA制度を通して投資を実践している人々であるが、こうした印象は様々な形で未投資者にも伝わっているのではないだろうか。

- ・金融機関の窓口は、その金融機関がおいしいように推してくるから信頼感はない。＜20～30代男性＞
- ・金融機関はポジショントークになってくると思うので、聞くのはやぶさかではないけれど、そういったところの精査は疑いながらやっていくのが必要。＜20～30代男性＞
- ・金融機関の、リアルじゃなくてネットで書いてある情報も、若干証券会社のポジショントークがあるかもしれない。＜20～30代男性＞
- ・金融機関（に相談）となると、その金融機関が推しがちな商品。営業的なスタンスが入ってくる。＜20～30代男性＞
- ・金融機関が関係する話は聞かない。相談と云いつつ、営業。金融機関とすれば売ればいい

のであって、相談する相手の身になっているわけではない気がする。＜20～30代男性＞

- ・多分金融機関の人は知識があるけれど、自分達が売りたい商品を推してきそうなイメージがあって、私はそれを断るのが苦手。＜20～30代女性＞
- ・自身の知識レベルを考えると、金融機関だと後ろに（推奨したい商品が）くっついていそうに抗えない。＜20～30代女性＞

これらからは、自身の金融知識への自信のなさから、金融機関の説明に警戒感を抱いている様子が窺える。表3の未投資の要素として「主観的金融知識の自信」の低さが見られたことにも通じよう。

ただ、表4で見たように、若年層の未投資者の半分強は投資に何らかの興味を持っているようであるし、投資を行う際には金融機関を利用する必要がある。そして、実際に投資を行うことで必要な金融経済・投資の知識が身に付き、自身の知識への自信が増すという側面もあろう。

未投資者のうち、利用を想定して「金融機関及び担当者を信頼する」との回答では、ネットとリアル店舗の両方を備えた金融機関では、地銀に次いで郵便局・ゆうちょ銀行が多い。投資信託などの金融商品の販売を通じて金融経済・投資に係る知識を提供することは、地銀や郵便局・ゆうちょ銀行のような身近な金融機関の重要な役割であると考えられる。事実として、2005年10月の郵政公社の投信販売開始時には、販売を通じた投資啓発が掲げられていた⁸⁾。

ただし現状では、金融経済・投資に係る知識、所謂“金融リテラシー”と言う時に、その要素は関係者毎に差があり、どのような知識が必要なのかについてコンセンサスがないように思われる。そのことが、販売を通じて金融経済・投

資に係る知識を提供することの妨げになり、金融機関に対する信頼感の低さにもつながっているのではないだろうか。関係者とは、金融リテラシーに関する有識者、販売や投資信託を運用する金融機関、そして金融商品を利用する人々である。金融知識のBIG3とされる「金利(複利)」「インフレ」「分散投資の効果」のほかに、金融広報中央委員会が策定した年齢別、ライフステージ別の広範な「金融リテラシー・マップ」が設定されており、極めて重要ではあるが、今一度、業界全体で、厳選し統一されることを求めたい。表3中の未投資の要因として「学歴」が高いほど投資する傾向が強いことなどに鑑みると、遅くとも20才より早い18才までに、分散投資、積立投資によって長期的に資産を形成することの効果や、投資するかしないかを含めて自ら判断できるという自信を身に付けられる環境整備が必要である。学校教育での知識浸透のためにも、より厳選した“金融リテラシー”の共通定義が必要ではないだろうか。

その際に、現実のヒストリカルな株式や債券、代表的な投資信託のリスク・リターンを理解を求めたい。表5に見た通り、想定する投資のリターンが未投資者の、特に若年層は現実離れしており、「投機・投資」の境が曖昧になっていることが容易に想像できる。それでは毎月少額でも積立投資を行い、長期的に資産を形成するという行動に繋がるとは考えにくい。若年層が情報源としやすいSNSや動画は、情報発信の手段としては有用であるものの情報の受け手としての信頼性は玉石混交で極端な情報も中にはあり、また、キャッチーなタイトルの書籍等の影響も考えられよう。

金融経済・投資教育は、若者が詐欺等の被害に遭遇することのないよう、また決して加担することのないためにも、広く浸透することが求められる。

7 結び

日本は他国に比べると、現状、全体としては資産格差が比較的小さいと見られるが、将来の格差拡大の兆しは見てとれる。自由経済、資本主義社会のなかで格差を是認する見方もあるが、現在の高齢者と将来高齢者となる現在の20代30代の、将来の世代間資産格差や、20代30代を中心にした世代内の所得・資産格差の拡大は、他国の例を見ても深刻な社会問題となり得るかもしれない。

その点では、税制や社会保障制度による所得や資産の再配分機能の強化が求められよう。

それと同時に、所得や資産の多寡にかかわらず、すべての人々が自分に適した形で不安なく投資判断を下すことができるように、適切な金融経済・投資教育を提供することは重要であり、それが深刻な格差拡大の回避にも繋がるのではないだろうか。

【注】

- 1) ただし、66才以上では再分配前と再分配後も共に日本は先進国の中で中位程度である。
- 2) 5才刻みのデータを年代の平均刻みに表示している
- 3) 2018年～2023年の口座数は旧つみたてNISAのみ。旧一般NISAでの積立契約件数は含めていない。なお、2023年時点で2,098,042件であり、うち、40才未満は307,029件であった。また2024年はNISA つみたて投資枠と成長投資枠での延べ積立契約件数である。開設率は総務省統計局「人口推計」の各年直近の人口で除した値である。
- 4) Everett M. Rogersによって唱えられたイノベーション理論によれば、イノベーションの普及について、採り入れる層の順に「イノベーター」(市場全体の2.5%)、「アーリーアダプター」(13.5%)、「アーリーマジョリティ」(34.0%)、「レイトマジョ

リティ」(34.0%)、「ラガード」(16.0%)と称されている。

- 5) アンケート概要を含めた詳細は、調査広報室レポート(2025年6月)「投資者意識調査に見られる満足度と不安感(1)－現在の投資者の6割は投資に不安感を抱いている(1万人アンケート調査より)」を参照されたい。
- 6) 20才から年代に応じて20代1万円、30代1.5万円、40代2万円、50代3万円と拠出し、国内外の債券・株式に分散投資した投資信託に投資した場合1970年～2020年までのヒストリカルデータから信託報酬控除後のリターンを5.8%、リスクを9.29%としてモンテカルロシミュレーション(10万回)を行った結果、拠出総額900万円の積立評価額は2,668万円となる。詳細は調査広報室レポート(2020年5月)「積立投資モデルケース“二十歳になったら1万円”」を参照されたい。
- 7) グループインタビューの概要を含めた詳細は、調査広報室レポート(2025年6月)「投資者意識調査に見られる未投資者の特徴－「知らない」「お金がない」と古くて新しい「金融機関への不信(1万人アンケート調査より)」を参照されたい。
- 8) 第161回国会 衆議院 総務委員会 第10号 平成16年11月25日会議録「投資信託に馴染みの薄かったお客様に、投資信託の販売を通じ、分散投資やリスクとリターンの関係など投資の基本を学んでいただきたい」旨の生田参考人の答弁

【参考文献】

- ANNAMARIA LUSARDI, OLIVIA S. MITCHELL
(2011) “Financial literacy around the world: an overview”
- ANNAMARIA LUSARDI, OLIVIA S. MITCHELL
(2014) “The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence”
- OECD/INFE (2016) International Survey of

Adult Finance

OECD/INFE (2020) International Survey of Adult Financial Literacy

青山直子(2022)「日本の家計資産における世代間格差の逆転－親より子世代が貧しくなる日本、現在の40代の資産形成の遅れと是正策－」投資信託協会 調査広報室レポート

青山直子(2023)「日本の家計資産における所得・資産格差－ジニ係数の国際比較と日本における推移－」(一社)投資信託協会 調査広報室レポート

青山直子(2023)「日本の若年層の資産形成－日本の世代間格差と若年層の世代内投資意識格差－」(一社)投資信託協会 調査広報室レポート

金融広報中央委員会 金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ「最低限身に付けるべき金融リテラシー((お金の知識・判断力))」の項目別・年齢層別スタンダード(2023年6月改訂版)」

楠木俊詔(1998)『日本の経済格差－所得と資産から考える－』岩波新書

楠木俊詔(2006)『格差社会 何が問題なのか』岩波新書

あおやま なおこ

一般社団法人 投資信託協会 広報部調査広報室。野村證券、公認会計士事務所を経て、1998年より野村アセットマネジメント投信。2001年4月(株)野村アセット投信研究所、野村アセットマネジメント(株)を経て、2009年10月から2016年8月まで(株)ゆうちょ銀行勤務。2016年10月より(一社)投資信託協会勤務。

【主要著書等】

『グローちゃんの投信コールセンター日記 郵便局の投資信託販売2』(経済法令研究会、2007)

『白鳥准教授の投資信託研究入門－仕組みから開示資料・法体系・投資理論まで投信の基礎・基本のすべてがわかる－』(日本加除出版、2016)

『グローちゃんDC担当になる 確定拠出年金で時間を味方につける資産形成』(きんざい、2021年)

“Reforming the Fee Structure of Investment Trusts to Increase Demand” (ADB Working Paper Series, 2017) (共著)

「インデックスファンドが席卷する日本の投資信託－日本の特異事情と求められるアクティブファンドの活性化－」(一社)投資信託協会 調査広報室レポート、2024)

「J-FLEC 設立に際する考察(2)－J-FLECはマス層の受け皿か？家計の所得・資産格差の拡大における金融機関の役割－」ほか